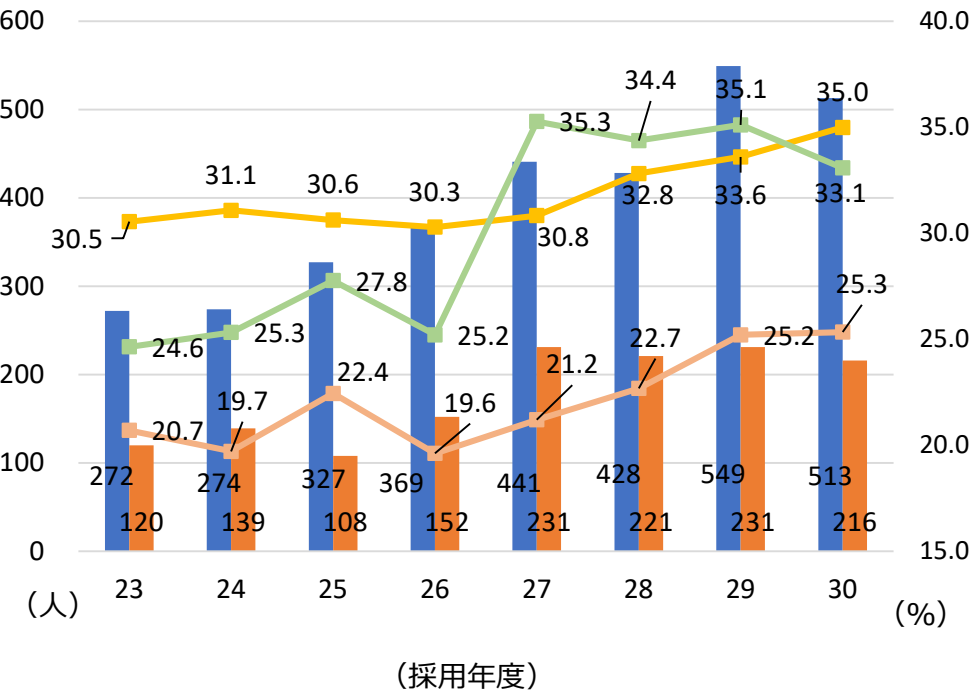


公務部門における女性活躍の現状 (追加資料)

国家公務員の受験者（申込者）・合格者・採用者に占める女性割合

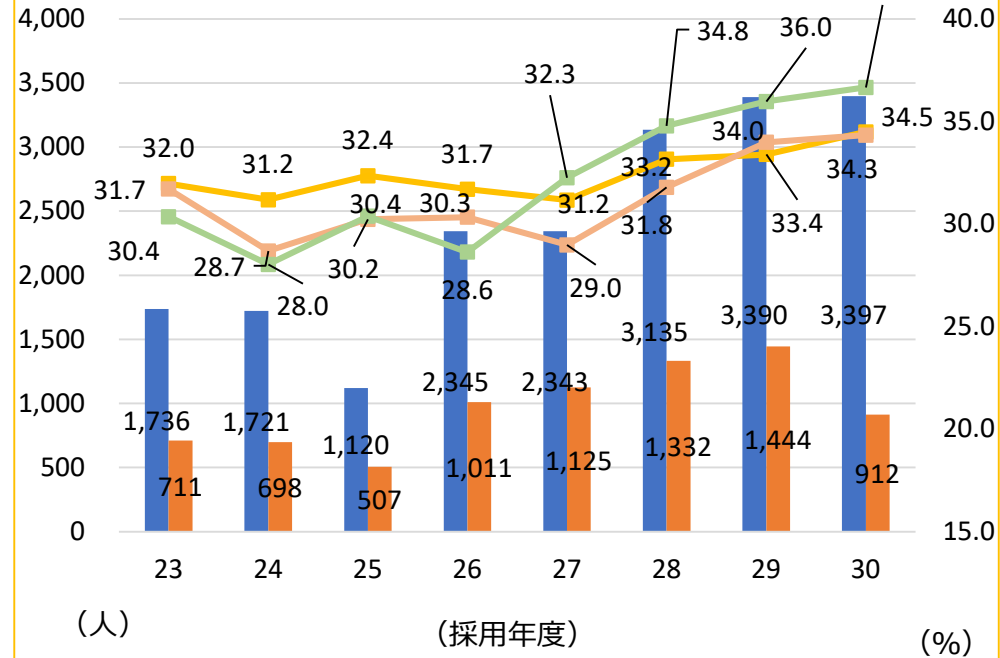
- 総合職・一般職ともに、「合格者数」「採用者数」「申込者に占める女性割合」「合格者に占める女性割合」は年々増加傾向。
- 総合職においては、平成27年度に初めて採用者に占める女性割合が30%を超えた。

図1 国家公務員の採用等の状況（総合職のみ）



- 合格者数 (女性)
- 採用者数 (女性)
- 申込者に占める女性割合
- 合格者に占める女性割合
- 採用者に占める女性割合

図2 国家公務員の採用等の状況（一般職のみ）



- 合格者数 (女性)
- 採用者数 (女性)
- 申込者に占める女性割合
- 合格者に占める女性割合
- 採用者に占める女性割合

注1 図1、図2について、「年次報告」（平成29年度人事院）を基に作成。ただし、平成30年度における一般職の「採用者数（女性）」及び「採用者に占める女性割合」は、「平成30年度における国家公務員採用一般職試験（大卒程度）（行政）採用候補者名簿からの採用状況（平成30年4月1日）」（人事院HP）と「平成30年度における国家公務員採用一般職試験（大卒程度）（技術系）採用候補者名簿からの採用状況（平成30年4月1日）」（人事院HP）を基に算出。

2 図1について、平成24年度まではⅠ種試験であり、平成25年度以降は総合職試験（院卒者・大卒程度）である。

3 図2について、平成24年度まではⅡ種・Ⅲ種試験であり、平成25年度以降は一般職試験（大卒程度・高卒者）である。

国家公務員の受験者（申込者）・合格者・採用者に占める女性割合（区分試験別）

図3 国家公務員採用総合職試験（大卒程度）の区分試験別の申込者・最終合格者・採用者に占める女性の割合（平成30年度）

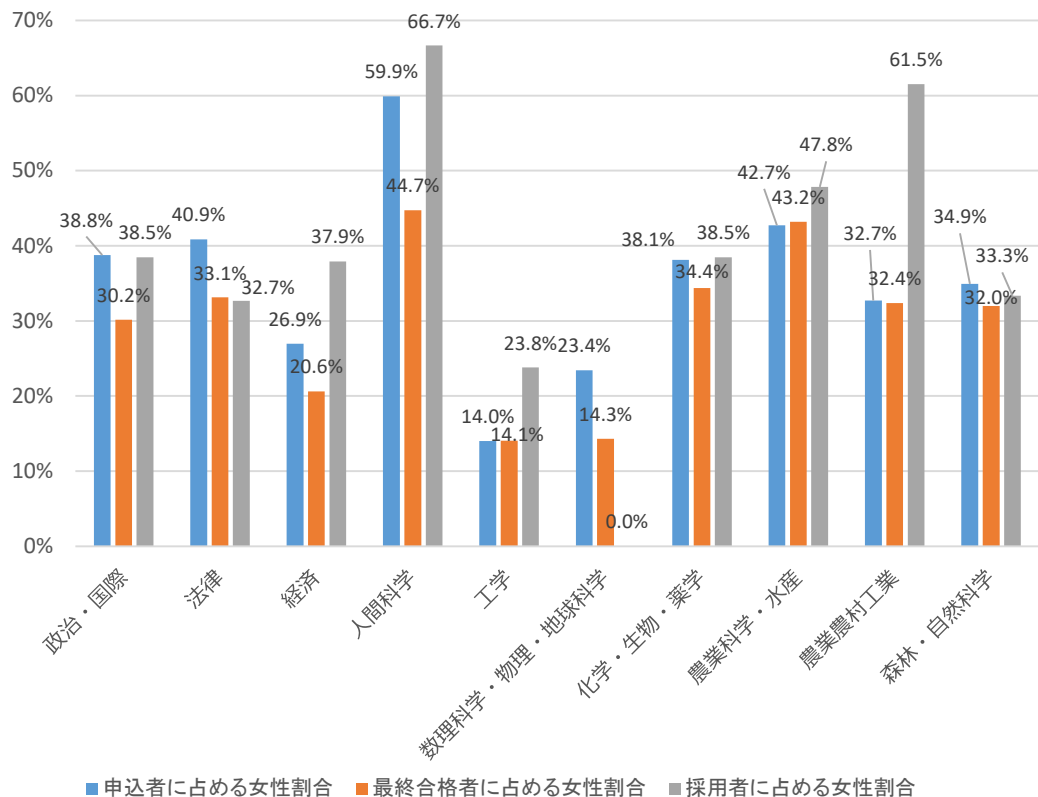


図4 国家公務員採用一般職試験（大卒程度）の区分試験別の申込者・最終合格者・採用者に占める女性の割合（平成30年度）

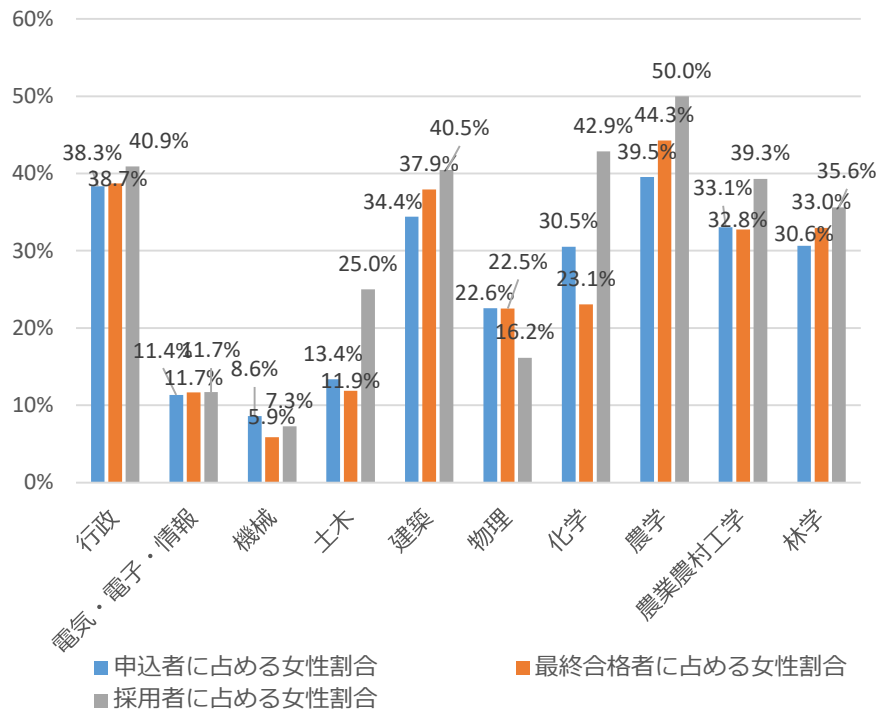


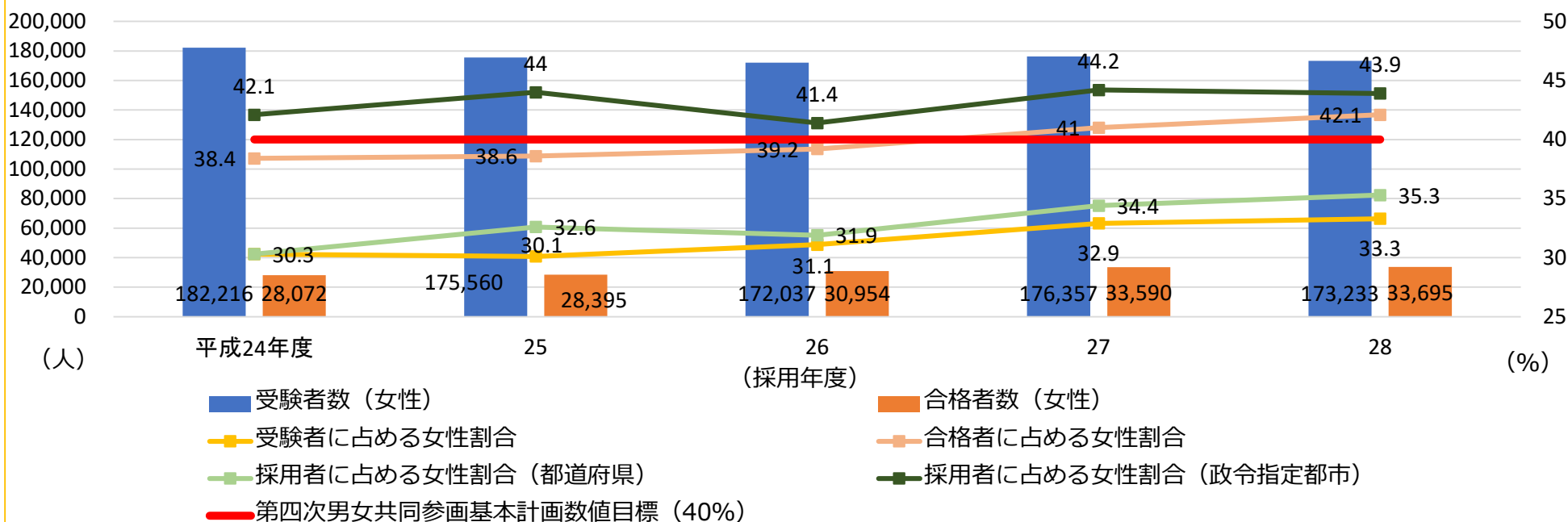
図3について、「申込者に占める女性割合」及び「最終合格者に占める女性割合」は、「国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）実施状況 平成30年度」（平成30年6月29日更新 人事院HP）に基づき作成。「採用者に占める女性割合」は「平成30年4月1日における国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）の区分試験別・府省等別採用状況」（人事院HP）に基づき作成。

図4について、「申込者に占める女性割合」及び「最終合格者に占める女性割合」は「国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）実施状況 平成30年度」（平成30年8月21日更新 人事院HP）に基づき作成。「採用者に占める女性割合」は、「平成30年度における国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）（行政）採用候補者名簿からの採用状況（平成30年4月1日現在）」及び「平成30年度における国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）（技術系）採用候補者名簿からの採用状況（平成30年4月1日現在）」（人事院HP）に基づき作成。

地方公務員の受験者（申込者）・合格者・採用者に占める女性割合

- 「受験者数（女性）」「合格者数（女性）」は横ばい傾向。
- 「受験者に占める女性割合」「合格者に占める女性割合」は微増。

図5 地方公務員の競争試験（注2）における受験者・合格者・採用者に占める女性割合



注1 図5のうち、「採用者に占める女性割合（都道府県）」「採用者に占める女性割合（政令指定都市）」は「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成20～29年度内閣府）を基に作成。「受験者数（女性）」「合格者数（女性）」「受験者に占める女性割合」「合格者に占める女性割合」は、「地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」（平成24年～28年総務省）を基に作成。

注2 競争試験とは、以下の試験である。

大学卒業程度試験：上級試験と称して行った試験又は大学卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験

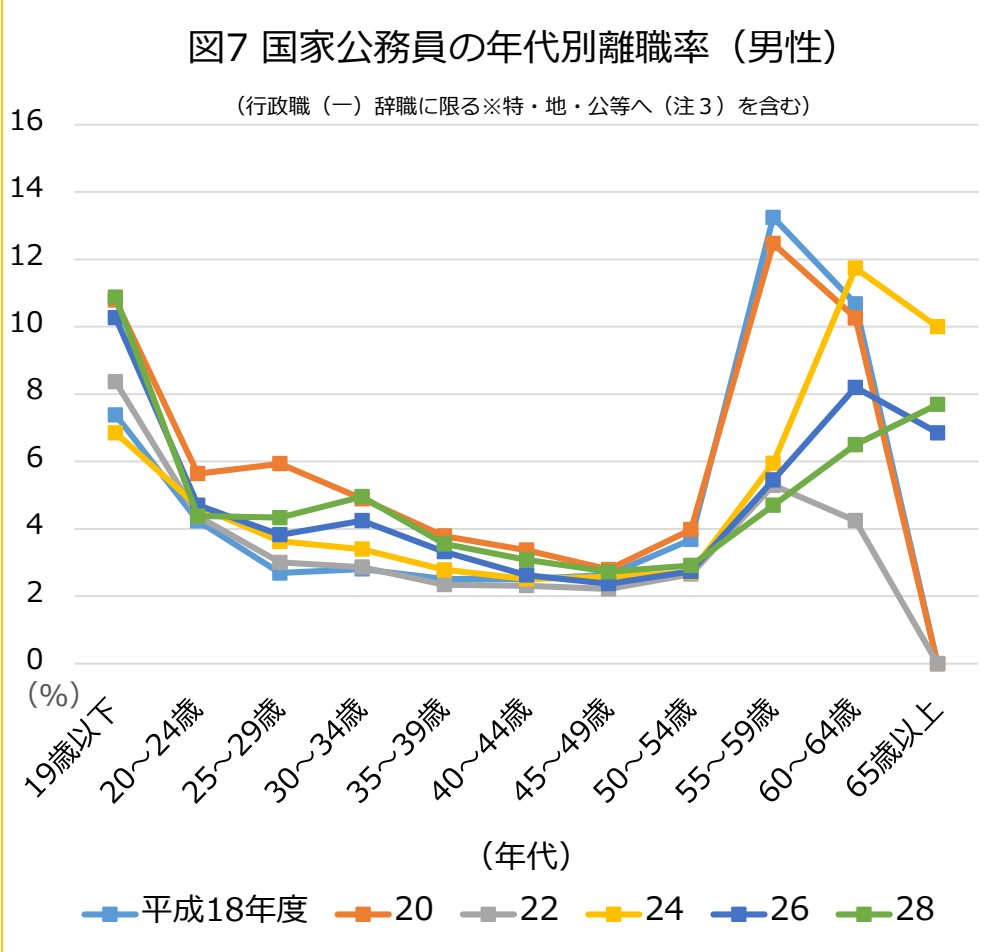
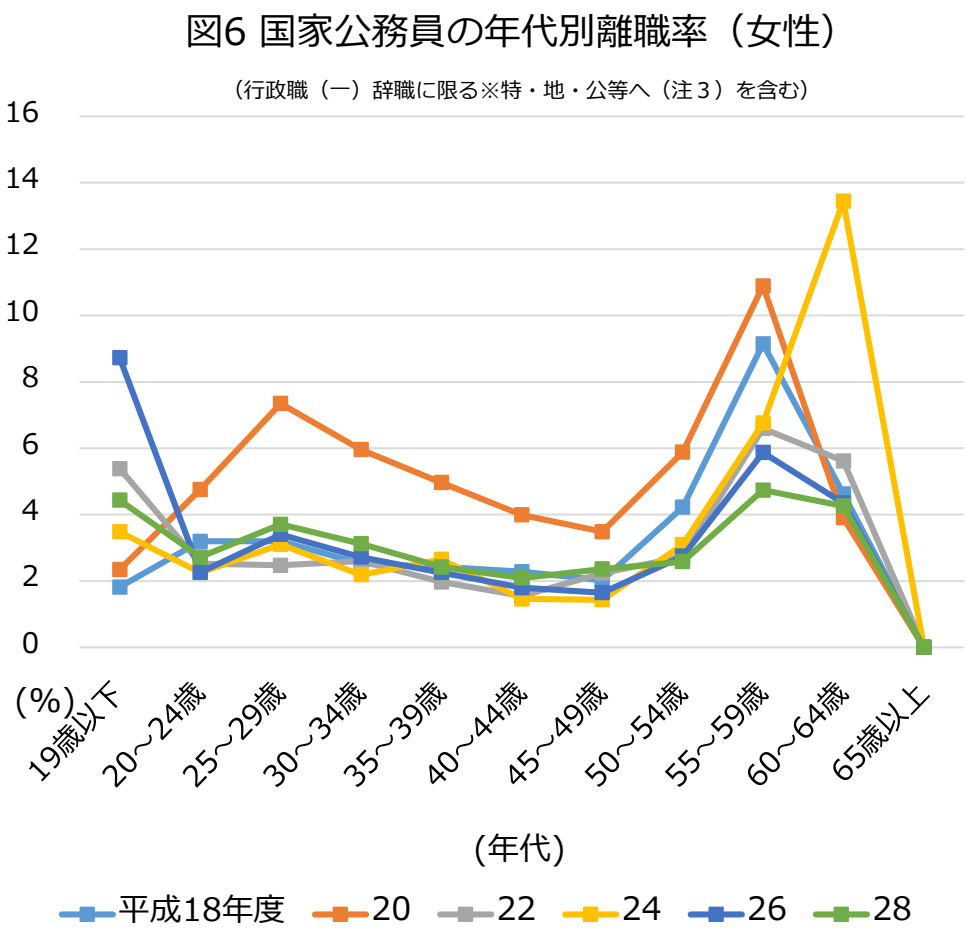
短大卒業程度試験：中級試験と称して行った試験又は短期大学卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験

高校卒業程度試験：初級試験と称して行った試験又は高校卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験

その他の試験：中学卒業程度の学力を有すると認める者を対象として行った試験又は資格及び学力の程度を問わないで行った試験

国家公務員の男女別年代別離職率

○ 女性において、20歳～49歳では、離職率に大きな差はないが、50～59歳にかけて、離職率が上昇する傾向がある。



注1 図6、図7は「一般職の国家公務員の任用状況調査」（平成18年～28年度人事院）を基に作成。
 注2 「離職率＝各年度の離職者/各年度の1月15日に在職する者」として算出。
 注3 「特・地・公等」とは、特別職に属する職、地方公共団体の職、行政執行法人以外の独立行政法人に属する職、国立大学法人又は大学共同利用機関法人に属する職及び公庫、公団又は事業団等の国との人事交流の対象となっている法人に属する職をいう。
 注4 地方公務員の離職者に関し、年度中に地方公共団体を離職した者（再任用職員を除く。）の状況の調査結果である「地方公務員の退職状況等調査」（総務省自治行政局公務員部公務員課女性活躍・人材活用推進室）には男女別データなし。

離職した国家公務員の男女別年代別割合

○ 離職した全女性職員に占める、25～39歳の割合は、年々低下している。

図8 離職した全女性職員に占める離職した女性職員の年代別割合

(国家公務員 行政職 (一) 辞職に限る※特・地・公等へ(注2)を含む)

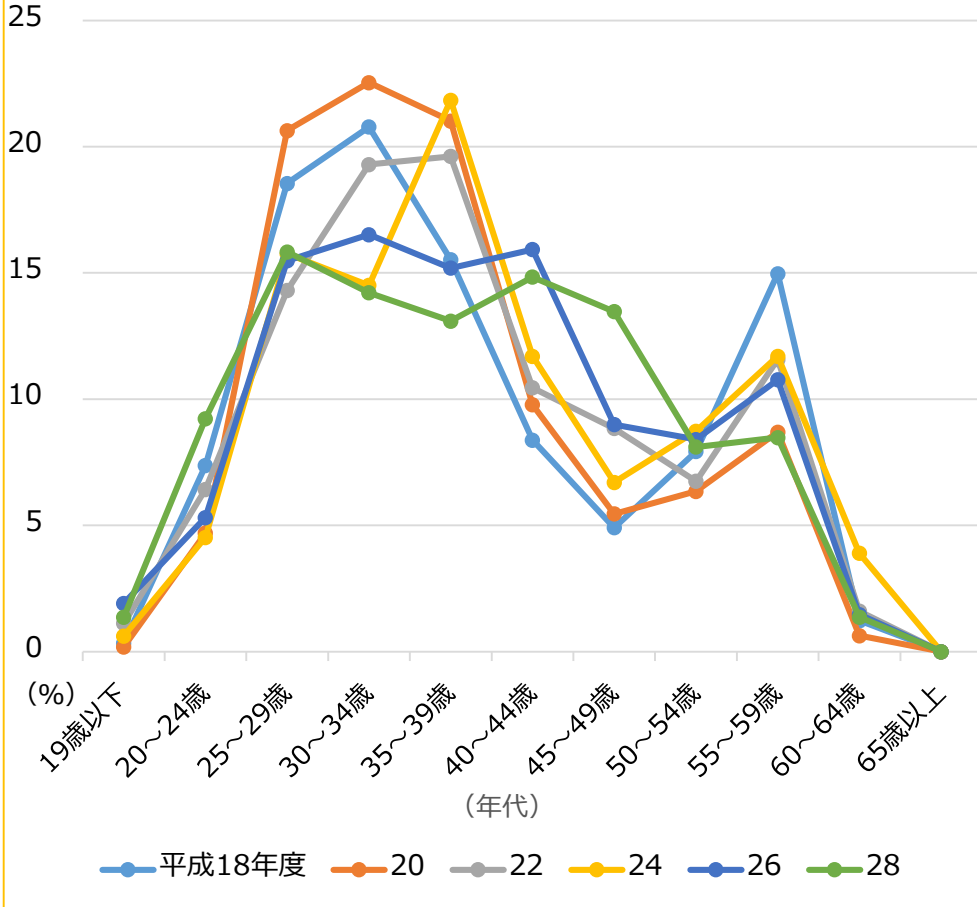
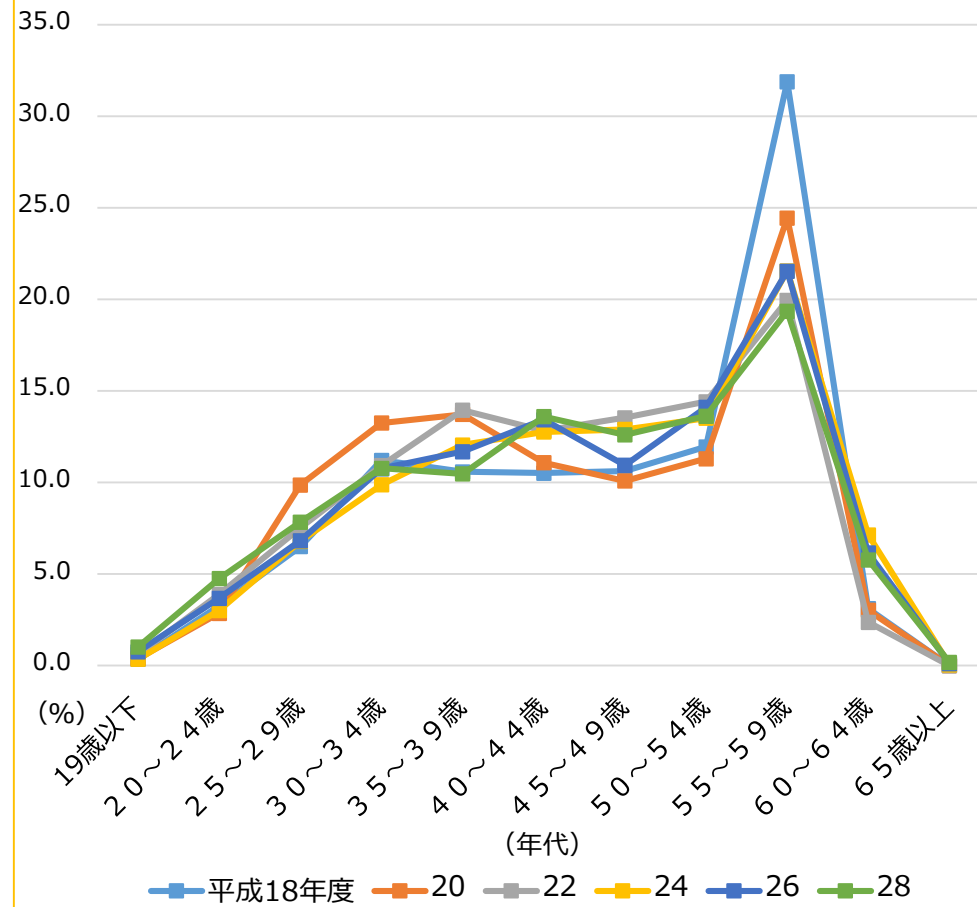


図9 離職した全男性職員に占める離職した男性職員の年代別割合

(国家公務員 行政職 (一) 辞職に限る※特・地・公等へ(注2)を含む)



注1 図8、図9は「一般職の国家公務員の任用状況調査」(平成18年～28年度人事院)を基に作成。
 注2 「特・地・公等」とは、特別職に属する職、地方公共団体の職、行政執行法人以外の独立行政法人に属する職、国立大学法人又は大学共同利用機関法人に属する職及び公庫、公団又は事業団等の国との人事交流の対象となっている法人に属する職をいう。